

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」

研究開発領域

事後評価報告書

令和2年8月14日

国立研究開発法人科学技術振興機構
社会技術研究開発センター 運営評価委員会

1. 評価の概要

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域（以下、本領域）は、平成 26 年度に開始され令和元年度で終了する、社会技術研究開発センター（以下、RISTEX）の研究開発領域である。

RISTEX 運営評価委員会は、科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則」（改定：平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 58 号）」に基づき、本領域の事後評価を実施した。

1-1. 評価対象

研究開発領域	持続可能な多世代共創社会のデザイン
領域総括	平成 28 年 2 月～令和 2 年 3 月 31 日 大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授
	平成 26 年 6 月～平成 28 年 1 月 植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科 教授

1-2. 評価の目的

研究開発領域の目標の達成状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、今後の事業運営の改善に資することを目的とする。

1-3. 評価方法

以下の視点から、本領域が作成した活動報告書（事後評価用資料）の査読と、領域総括によるプレゼンテーション、質疑応答及び運営評価委員会による総合討論を基に評価を実施した。

- (1) 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）
- (2) 領域の運営・活動状況（プロセス）
- (3) 目標達成の状況等（アウトカム）
- (4) 他のプログラム等では実施できなかったこと（領域の意義）
- (5) RISTEX の運営方針との関係
- (6) RISTEX への提案等

1-4. 評価者

本評価は、RISTEX 運営評価委員会が実施した。構成員は以下のとおりである。なお、評価対象となる研究開発領域の利害関係者は存在しない。

氏名	所属・役職（令和2年3月31日現在）
安梅 勅江	筑波大学 教授
神尾 陽子	神尾陽子記念会 発達障害クリニック附属研究所 所長
神里 達博	千葉大学 教授
木村 陽子	奈良県立大学 理事
○ 鈴木 達治郎	長崎大学核兵器廃絶研究センター 副センター長
中村 安秀	甲南女子大学大学院 教授
林 隆之	政策研究大学院大学 教授
結城 章夫	学校法人富澤学園 理事長

○：委員長

2. 評価結果

2-1. 概要

2-1-1. 領域の目標等

近年、我が国は人口減少、少子高齢化、エネルギー問題、経済の停滞と財政赤字など厳しい状況に直面しており、これに加え、地球規模の気候変動などに伴う環境面の課題についても対応がせまられている。本領域では、子どもから高齢者まで多世代・多様な人々が活躍するとともに、将来世代も見据えた都市・地域を、世代を超えてともにデザインしていく研究開発を推進する。本領域の目標は以下のとおりである。

<1>人口減少、少子高齢化、財政縮小等の課題を抱えつつある都市地域を、環境、社会、経済の各側面から持続可能とするため、これまで有効に活用されてこなかった地域の多様な資源や新技術・適用可能な技術を活用し、環境と調和しながら、子どもから高齢者まで年齢、国籍、性別、障害の有無によらず多世代・多様な人々が、就労や社会参画等を通じて地域とのつながりを得て包摂され、創造性を発揮して活躍することができる社会をデザインする。

<2> <1>で掲げた社会をデザインすることを目指し、環境、社会、経済の多面的な価値創出を目指して包括的なアプローチによる市民視点の実践的な研究開発を実施し、都市地域への研究開発成果の実装につながる、科学的根拠に基づいた持続可能となるための新たな仕組みを創出する。

その際、研究開発そのものが多世代・多様な人々との共創の取り組みとなるとともに、地域の特性を生かした新たな産業・事業やサービスの創出につなげるために、研究開発段階から社会の関与者たる多様な関係機関（特に地方公共団体）を構成メンバーとする研究開発チームを編成し、成果の利用者たる地域住民からのフィードバックを行う具体的な仕組みを組み込むなどの連携体制を構築する。

<3> <1>、<2>により得られた個別の成果が、国内外の他地域で活用されるよう、一般化、体系化を図るとともに、当初から個々の研究開発プロジェクト間の連携を図り、最終的に複数の成果を統合し地域に実装する取り組みにつなげる。またその担い手となる関与者が、継続して協働・共創するためのネットワークを構築する。

2-1-2. 評価結果の概要

本領域では、対象とする問題が幅広い中で、目指すべき社会の姿を事前に定義するのではなく、多世代共創が持続可能な都市・地域にどのように有効かを明らかにし、有効な分野での多世代共創を促す仕組みの提案を目指すという方針をたてている。最終的な目的である「持続可能な社会の実現」を堅持しつつ、「多世代共創」という領域の特徴を踏まえた「総括の方針」として簡略版目標を再設定したこと自体は、総括の真摯な取り組みであり、現実的な対応であったと考える。ブレークスルーすべき課題を設定したことも、具体的で適切なアプローチである。

しかし、総括が再設定した新簡略版目標は、「多世代・多様な人々が、創造性を発揮して活躍することができる社会をデザインする」という元の目標からは離れたものとなった。また、領域として提示した3つのブレークスルーと、3つの簡略版目標との関係や、それらの達成方法の全体像が分かりにくい。

アウトリーチの観点では、プロジェクトの成果を領域全体の成果に結び付けた発信について、キーワード集等のツール作成のみならず、発信方法等の検討もなされると良かった。また、本領域の社会への中・長期的な影響に関しては、将来の見通しについてももう少し踏み込んだ検討がなされることが望ましかった。

プロジェクトの募集では、結果として充足できなかった分野が残ったものの、プロジェクト・ポートフォリオの適正化の工夫や領域の目的を共有する努力がなされたことを評価する。採択後のプロジェクトには丁寧なハンズオンマネジメントが行われ、領域の目指す方向にプロジェクトを推進するための努力と知恵が尽くされた。特に、プロジェクト側の論理性の構築不足や領域共通概念の認識不足に対するマネジメントは高く評価する。ハンズオンマネジメントがプロジェクトの視野やアプローチの拡大に有益であったことはプロジェクトへのアンケート結果からも明らかである。プロジェクトにおける課題達成とは別に、領域の課題についても戦略的に取り組まれた。特に、「リサーチ・クエスチョン」と「キーワード集」を作成したことは、特徴的な取り組みであるとともに、領域としての成果創出やプロジェクトとの方向性の共有に有効である。成果から導かれた政策的含意も提言として発信されることが望ましかった。

本領域では、16のプロジェクトを推進した。総括により取りまとめられたプロジェクトごとの事後評価の結果や成果概要から、それぞれに有益な成果を創出し、プロジェクトによって、多世代共創の有効性が実証されたと認める。領域全体のまとめの一環として、「リサーチ・クエスチョン」、「キーワード集」、「多世代共創ハンドブック」が作成されていることは、領域レベルの成果として評価する。SDGs（持続可能な開発目標）と本領域の違いから見たオリジナリティや、領域として設定したブレークスルーすべき課題、世代・コーホー的考察など、16のプロジェクトを実施する中から、領域レベルの知見が抽出された。こ

のように、全体としては、プロジェクトの成果も含めて様々なアウトカムが得られ、多世代共創という概念のもと、いかなることができかが徐々に見えてきている。

ただ、アウトカムについては、目標（新・簡略版）との関係において、多世代共創がどのように有効に実現されるのかだけでなく、「多世代共創」が「持続可能な社会」の構築にどのように貢献するのかについて、より具体的な成果や提言が領域として出されれば、より望ましかった。たとえば、アウトカムが様々な観点から整理されているのは良いが、それら相互の関係や目標との関係が不明瞭で、プロジェクトから横断的に抽出されたアウトカムや多世代共創が持続可能な社会の実現に有効な分野・側面が端的に示されたとは言えない。また、「リサーチ・クエスチョン」に対する回答もプロジェクト成果を踏まえてどのように検討されたかが明確ではなく、回答におけるエビデンスが不明瞭な傾向がある。どのような方法論によりどのようなアウトカムが得られたかが明確に示されれば、本領域の成果がさらに有意義になったと考える。

持続可能な社会の創出に貢献する多世代共創という方法論の有効性を実証的に明らかにしようとする本領域の活動は、我が国で初めての試みである。多くの困難を抱えながらも一定の成果が得られたことは、領域がハンズオンマネジメントにより支援したからこそ実現したことであり、アンケートからもファンディングプログラムとしての意義は大きかったと評価できる。「多世代共創」というキーワードのもとで、研究者や活動者のネットワークが形成されたことも本領域の重要な意義である。

また、本領域の活動は、社会課題を文理の分野を超えた多様な専門知識を動員し、社会的な実証活動を通して解決しようとするものであり、RISTEX が掲げる社会技術の理念に沿ったものであった。社会技術に関わる基盤構築として、プロジェクト群から得られた方法論をハンドブックとしてまとめることも、RISTEX の運営方針と整合している。プロジェクトへのアンケートからは、実装を目的とする社会技術ならではの様々な効果がうかがえ、様々な社会のステークホルダーと学問分野が関わる社会技術ならではのプロジェクトが推進されたと認められる。

2-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

2-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

① 対象とする問題と目指す社会の姿

本領域は RISTEX による領域設定において、「持続可能な社会」という広範に及ぶ目的を設定し、かつそれを「多世代共創」という方法論を通して達成することをテーマとしたため、当初より対象とする問題や目指す社会の姿が具体的に設定しづらいという難しさがあった。そこで領域総括は、「目指すべき社会の姿」を事前に定義するのではなく、「多世代共創が持続可能な都市・地域のデザインにとってどのように有効かを明らかにし」、「有効と考えられる分野に関して、多世代共創を促す仕組みを提案する」ことを目指した。総括が領域を運営していくために、目指す方向性を整理し直したことは、領域運営に対する総括の真摯な取り組みである。「多世代」を現在に生きる複数世代に限定せず、昔生きていた世代及び将来生まれてくる世代にまで広げて捉えていることも、意欲的な挑戦の現れと評価する。

② 類似の取り組みとの関係

「地方創生」や「Future Earth」、「SDGs」など、類似の取り組みとの違いの確認・整理が行われており、海外の先進事例についても、別紙で詳細に紹介されている。社会情勢の変化についてもよく整理されており、「Society 5.0」なども含めた、内外の諸政策の進展にも一定程度対応したことがうかがえる。これらは評価すべき点である。

異なる世代が共働して新しい価値を創造することは、全国の町おこしにおいても、すでに多くの事例があるので、そのような事例と本領域が目指すものの違いがもう少し具体的に示されれば、本研究開発の特徴がなお明らかになったと考える。

2-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

(1) 具体的な目標（総括の方針）

文部科学省が示した「目標」を踏まえて RISTEX が設定した「研究開発の目標」を総括が咀嚼し、最終的な目的である「持続可能な社会の実現」を堅持しつつ領域の特徴を踏まえた「総括の方針」として再設定している。多世代共創の概念を一定程度精緻化した上で、本領域の目標と多世代共創との関係性を明示した形に方針を定めたことは、現実的な対応であったと考える。成果を3層構造で説明できると整理している点も分かりやすい。

変更前の領域目標（簡略版）

① 持続可能な都市・地域のデザイン提示

- ② 多世代共創を促す仕組みづくり
- ③ 統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築

変更後の領域目標（簡略版）

- ①多世代共創が持続可能な都市・地域のデザインにとってどのように有効かを明らかにする。
- ②多世代共創が有効と考えられる分野に関して、多世代共創を促す仕組みを提案し、試行・改善を行う。
- ③そうした仕組みが社会に実装されていくようにするとともに、知見の交換等を行うネットワークを構築する。

しかし、総括が再設定した新簡略版目標は、「多世代共創がどのように有効かを明らかに」し、「多世代共創を促す仕組みを提案」するという方法論寄りの簡略化がなされ、「多世代・多様な人々が、創造性を発揮して活躍することができる社会をデザイン」し、「持続可能となるための新たな仕組みを創出する」という元の目標からは離れたものとなった。やはり、多世代が共創することによって解決が期待される社会課題や、多世代が自律的に共創する社会を領域として事前に議論し、プロジェクトによって具体的なデザインを提示することを方針として掲げれば、より具体的な目標としてさらに評価できた。

(2)達成方法

「持続可能な社会の実現」という最終的な目的に向け、ブレークスルーすべき課題として、「歴史の中での意識」「共同体の再活性化」「新しい豊かさのイメージ」の3つを設定したことは、具体的で適切なアプローチと考える。

しかし、このブレークスルーが、3つの簡略版目標とどのように関係しているのかが不明瞭で、達成方法の全体像が分かりにくい。

2-2-3. 成果の社会への影響（中・長期的な構想）

領域成果を社会に発信していくため、「キーワード集」や諸手法に関するハンドブックが作成されていることは評価できる点である。「他地域の飛び火」というような自発的な発展が見られることも、社会への影響として評価できる。

アウトリーチの観点では、プロジェクトの成果を領域全体の成果に結び付けた発信について、キーワード集等のツール作成のみならず、発信方法等の検討もなされると良かった。また、本領域の社会への中・長期的な影響に関しては、将来の見通しについてももう少し踏み込んだ検討がなされることが望ましかった。

2-3. 領域の運営・活動状況（プロセス）

2-3-1. プロジェクトの募集・選考活動（ポートフォリオ含む）

プロジェクトの募集にあたっては、説明会を開催して領域の考え方を伝える努力がなされ、「リサーチ・クエスト」の設定や想定されるプロジェクトの例など、プロジェクト・ポートフォリオを適正化するための工夫や、領域の目的と応募プロジェクトの方向性を共有する努力がなされたことは評価する。結果として、プロジェクト・ポートフォリオとしては充足できなかった分野が残ったが、それを明確化していることは、広範囲にわたる公募領域において、いかなる工夫が必要かを考える上での知見になる。

しいて言うなら、不足するポートフォリオを補う応募を得るための一層のアプローチと、最終的なポートフォリオによって解決する社会課題の全体像の明確化が望まれた。

2-3-2. プロジェクト推進に関わる領域活動（ハンズオンマネジメント）

総括面談、サイトビジット、合宿などの丁寧なハンズオンマネジメントが行われた。領域の目指す方向にプロジェクトを推進するために領域が多く努力と知恵を尽くし、精神的にコミットしたことは高く評価する。特に、社会活動が中心で研究開発としての理論構築が十分でないプロジェクトや、多世代共創という領域共通概念の認識が不足するプロジェクトに対する丁寧なマネジメントは、RISTEX の他領域でも起こりうる問題について真摯に対処したものと評価する。

別途行われたアンケートからも、プロジェクトごとの進捗報告会や意見交換会がプロジェクトの方針や手法に影響を与え、プロジェクトにとっても有益であったとの回答が得られており、ハンズオンマネジメントによる領域からの積極的な関与が、プロジェクトの視野やアプローチの拡大に有益であることが明らかになっている。また、研究者同士の交流も影響が大きかったことがうかがわれ、本領域のこれからの研究の進展に大きく貢献するものとする。

なお、領域の活動報告書では、問題のあるプロジェクトに対する対応に苦慮した様子が丁寧に述べられており、今後の RISTEX での領域運営にとって貴重である。

2-3-3. 領域としての成果創出を目指す活動

領域合宿や領域シンポジウムなどを積極的に実施し、領域としての成果の創出に努めたと認められる。目標達成に向け、概念整理など様々な努力をしている点や各プロジェクトにおける課題達成とは別に、多世代共創という領域の課題について戦略的に取り組もうとした点は高く評価する。特に、「リサーチ・クエスト」と「キーワード集」を作成したこ

とは、特徴的な取り組みであるとともに、領域としての成果創出やプロジェクトとの方向性の共有のために有効である。ストーリー・ワーキング・グループの立ち上げや「多世代共創ハンドブック」作成についてのアドバイザーのコミットメントなど、立場を超えた意識の共有や相互交流を促すマネジメントについても高く評価する。成果から導かれた政策的含意も提言として発信されることが望ましかった。

2-4. 目標達成の状況等（アウトカム）

2-4-1. 目標達成の状況

① プロジェクトを通じた成果創出について

本領域では、16 のプロジェクトが推進された。各プロジェクトの課題解決に向けた成果創出状況は、領域総括が4段階で事後評価しており、それぞれに有益な成果を創出したと認められる。RISTEX の資金が終了した後の活動の継続可能性を示す「社会実装モード」が評価されている点は良い点である。プロジェクトによって、多世代が共創することで地域コミュニティの活性化が持続的に生じることが実証され、そのための必要要件や仕掛けの有効性を確認することができたと評価する。

② 領域としての成果創出、目標達成の状況

領域レベルの成果としては、領域ストーリーの第2層の中核的コンテンツである「リサーチ・クエスチョン」、多世代共創の中心的な概念を表す「キーワード集」、各プロジェクトの経験を集約した「多世代共創ハンドブック」が作成されている。「キーワード集」では、多世代共創の中心的な概念を表す15のキーワードが創作され、解説が加えられている。研究という視点から見れば、この領域の独自性のある成果であり、作成が進められている「多世代共創ハンドブック」とともに、領域の横断的成果として高く評価する。「リサーチ・クエスチョン」を体系的に取りまとめたことに対しても一定の評価をしたい。

また、活動報告書の中では、SDGs との関係から見たオリジナリティやブレイクスルーの達成状況、世代・コーホートの考察など、16 のプロジェクトを実施する中から、領域レベルの知見がまとめられている。特に、共創は交流よりハードルが高いが次の共創を生み出すことや、第3のタイプのソーシャル・キャピタルも重要であることを指摘している点は、多世代共創の概念から導かれた成果として注目に値する。ブレイクスルーの達成状況も、本領域として重要なアウトカムである。「なお不十分だと思われる点」として3点を取りまとめていることは、今後のこの分野の研究の発展に貢献するのみならず、今後の課題設定や領域設定に役に立つものと評価する。

以上のように、全体としては、プロジェクトの成果も含めて様々なアウトカムが得られ、多世代共創という概念のもと、いかなることができかが徐々に明らかになってきた。

ただ、これらのアウトカムについて、目標（新・簡略版）との関係においては、「多世代共創」が「持続可能な社会」の構築にどのように貢献するのか、より具体的な成果や提言が領域として出されれば、より望ましかった。SDGs と比較したオリジナリティやブレークスルーの達成状況など、様々な観点から整理されている点は良いが、それら相互の関係や目標（新・簡略版）との関係が不明瞭で、最終的なプロジェクトから横断的に抽出された第2層レベルでのアウトカムが何なのか、多世代共創がどのような分野・側面で持続可能な社会の実現に有効なのか、これらのことがわかりにくい。

また、領域レベルの成果について、全体的にエビデンスの記述が不足していると考えられる。特に、「リサーチ・クエスチョン」については、どのプロジェクトのどの知見によって得られた結論であるかが明確には見えなかった。どのような方法論によりどのようなアウトカムが得られたかが明確に示されれば、EBPM (Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) の観点からも大変有意義になると考える。アンケート結果では、市民や自治体からの協力を得ることに有効ないくつかの方策も示されているので、作成中のハンドブックには、このようなグッドプラクティスも整理していただけることを期待する。

2-4-2. 想定外のアウトカム

SDGs との関係から見た本領域のオリジナリティや「リサーチ・クエスチョン」での記述事項が想定外のアウトカムとしてあげられているが、2-4-1の目標達成の状況として評価した。

2-5. 他のプログラム等では実施できなかったこと（領域の意義）

持続可能な社会の創出に貢献する多世代共創という方法論の有効性を、研究開発プロジェクトを推進することで実証的に明らかにしようとするこの領域の活動は、我が国で初めての試みである。多くの困難を抱えながらも、一定水準の成果が得られたことは、RISTEX が重視するハンズオンマネジメントにより領域がプロジェクトを支援したからこそ実現したことである。「多世代共創」というキーワードのもとで、研究者や活動者のネットワークが形成されたことも本領域の重要な意義であり、新しい学問分野として成長していくことが期待される。「持続可能性」や「多世代共創」は、グローバルな課題であるので、本領域の意義を一層明らかにする意味でも、貴重な知見が国際的に発信されることが望まれているが、今回は領域として国際発信する活動がやや不十分であった。

別途実施されたプロジェクトへのアンケートからは、協働・連携体制が生じた・深化したという回答が 59%である。RISTEX における領域に採択されているプロジェクトであることによる安心感や求心力が寄与したと推測され、この点でファンディングプログラムとしての意義は大きかったと評価できる。

2-6. RISTEX の運営方針との関係

本領域の活動は、現実の様々な社会課題を、文理の分野を超えた多様な専門分野の知識を動員し、社会的な実証活動を通して解決しようとするものであり、RISTEX が掲げる社会技術研究開発の理念に沿ったものであったと認める。社会技術に関わる基盤構築として、プロジェクト群から得られた方法論をハンドブックとしてまとめようとしていることも RISTEX の運営方針と整合している。また、別途実施されたプロジェクトへのアンケートからは、実装を重視する社会技術ならではの様々な有益な効果がうかがえ、社会の様々なステークホルダーと様々な学問分野が関わる社会技術ならではのプロジェクトが推進されたと言える。

2-7. RISTEX への提案等

領域総括からの提言では、領域アドバイザー制度に関する 3 つの検討課題が示された。いずれも領域運営の中で解決すべき課題ではあるが、アドバイザーの問題はこれまで他領域でも指摘されてきたところである。アンケート調査からは、プロジェクト側のハンズオンマネジメントに対する負担もうかがえるため、アドバイザーの役割と義務、報酬なども含めて、ハンズオンマネジメントとそれにより得られる意義とのバランスを考慮し、RISTEX としても適切なレベルを検討すべきである。加えて、領域総括の役割は非常に重いため、総括を支える仕組みも充実させる必要があると考える。

また、「研究資金継続の可否を判断する基準をあらかじめ明示しておくことが望まれる」との指摘も今後のために示唆的である。

この他、運営評価委員会としては、領域によるグローバルな発信の必要性と、そのための予算措置についても検討すべきと考える。英文の論文発表はプロジェクトの責任の範疇であろうが、領域全体の成果を英文で発表するには、英文の書籍や報告書の作成経験を持つようなプロフェッショナルな編集機能も必要である。

最後に、今回の領域評価を通して感じたことを付記する。領域が対象とする問題の概念化や領域の柱となる概念整理がプロジェクト採択より後手に回っている傾向があるため、今後は領域設計の段階で明確化することが求められる。

また、本領域のようなタイプの研究開発領域、すなわち「領域テーマを設定して様々なプロジェクトを募り、結果として領域全体として新しい価値が見えてくることを期待する」研究開発領域については、領域としての成否判断が非常に難しい。このような原理的に「領域としての成果」が出にくい方法による研究開発では、領域としてのポートフォリオを重視してプロジェクト採択を行い、個々のプロジェクト成果を積み上げる場合もあれば、ポートフォリオは重視せずに個々のプロジェクトの実装見込みや、影響力の大きさといったプロジェクトごとの成果見込みの重要さだけで選択して積み上げる場合もある。従って、領域として、どのような状態であれば領域としての成果が生まれ成功した状態であるといえるのかを事前に明示しておくことが必要である。

検討経緯

令和元年 12 月 27 日	領域より活動報告書の提出
令和 2 年 1 月 27 日	活動報告書の査読結果提出〆切
令和 2 年 2 月 4 日	第 23 回運営評価委員会 ・領域総括によるプレゼンテーション、質疑応答 ・総合討論
令和 2 年 3 月 2 日～16 日	事後評価報告書案の審議（メールによる審議）
令和 2 年 3 月 16 日～8 月 14 日	領域による事後評価報告書の実事誤認確認・修正

○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則(抜粋)

(平成 17 年 7 月 8 日平成 17 年規則第 70 号)

改定 平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 58 号

第 3 章 事業の評価

第 2 節 研究開発領域に係る評価

第 1 款 研究開発領域の評価

(評価の実施時期)

第 55 条 研究開発領域の評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事前評価

研究開発領域の設定及び領域総括の選定の前に実施する。

(2) 中間評価

研究開発領域の期間が 5 年を超える場合に研究開発領域の発足後、3～4 年程度を目安として実施する。なお、センターの方針に基づき適宜中間評価を実施することができる。

(3) 事後評価

研究開発領域の特性及び発展段階に応じて、研究開発領域の終了後できるだけ早い時期又は研究開発領域の終了前の適切な時期に実施する。

(事前評価)

第 56 条 事前評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事前評価の目的

研究開発領域の設定及び領域総括の選定に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発領域

a 第 51 条に定める社会技術研究開発の目的に沿ったものであること。

b 社会における必要性、優先性及び解決可能性並びに政策的要請について十分考慮したものであること。

c 研究開発目標が具体的かつ明確であること。

イ 領域総括

a 当該研究開発領域について、先見性及び洞察力を有していること。

b 研究開発プログラム及び研究開発プロジェクト(以下「研究開発プログラム等」という。)の効果的・効率的な推進を目指し、適切な研究開発マネジメントを行う経験及び能力を有していること。

(3) 評価者

会議が行う。

(4) 評価の手続き

センターの調査結果等を基に、会議が評価を行う。

(中間評価)

第 57 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 中間評価の目的

研究開発領域の目標の達成に向けた状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分を行うなど、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発の進捗状況と今後の見込

イ 研究開発成果の現状と今後の見込

なお、上記アとイの具体的基準については研究開発のねらいの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

(3) 評価者

第 15 条に規定する運営評価委員会が行う。

(4) 評価の手続き

被評価者の報告と意見交換等により評価を行う。

また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

(事後評価)

第 58 条 事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事後評価の目的

研究開発領域の目標の達成状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、今後の事業運営の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発領域の目標の達成状況

イ 研究開発マネジメントの状況

なお、上記アとイの具体的基準については、研究開発のねらいの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

(3) 評価者

第 15 条に規定する運営評価委員会が行う。

(4) 評価の手続き

被評価者の報告と意見交換等により評価を行う。

また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。